入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月２日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　水嶋　光一
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第55号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　交付窓口端末一式の賃貸借・保守
①　国内旅券事務所用　413式
②　在外公館用　290式
⑶　調達件名の特質等　調達仕様書による。
⑷　納入期限　調達仕様書による。
⑸　借入期間　平成26年１月１日から平成30年３月31日。
⑹　借入場所
支出負担行為担当官が指定する場所。
⑺　入札方法　①上記１⑵の物品の総額に対する月額賃貸借料に51か月間を乗じた額及び②初期導入経費（搬出入・設置撤去等）を加えた、①及び②の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　本調達は、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　納入物品に係る迅速なアフターサービス、メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　外務省及び他の省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919　東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　安田直子　電話03―3580―3311　内線3776　ＦＡＸ03―5501―8097
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。（外務省ホームページからもダウンロード可能）
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年４月23日午後３時00分　外務省入札開札室（北庁舎206号室）
本入札説明会に出席を希望する者は、平成25年４月22日午後５時00分までに参加者、参加人数を記載して上記３⑴にＦＡＸにて連絡すること。なお、この一般競争入札に参加を希望する者は、必ず本入札説明会に出席すること。
⑷　入札書の受領期限　平成25年５月22日午後２時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年５月29日午後３時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省領事局旅券課　森高剛　電話03―3580―3311　内線4972　ＦＡＸ03―3580―3792
なお、問い合わせ方法は原則としてＦＡＸによるものとする。
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に、指名停止措置を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　本契約に引き続く予定の平成30年度以降（賃貸借保守期間は５年間（平成30年12月31日まで）を想定）についても、本件落札者と随意契約を締結する予定である。但し、当該年度の予算成立を条件として法令又は予算の範囲内で変更することがあり得る。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 1. Passport Readers for the passport enrollment offices in Japan 413 sets. 2. Passport Readers for overseas' offices 290 sets.
⑶　Fulfillment period : As designated in the specification.
⑷　Lease period : From January 1, 2014 through March 31, 2018.
⑸　Delivery place : As designated in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
⑺　Date and time of tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. April 23, 2013
⑻　Time-limit for tender : 2 : 00 p.m. May 22, 2013
⑼　Contact point for the notice : Tsuyoshi Moritaka, Passport Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4972

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月２日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　池永　敏康
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
平成24年度以降に拡張する厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給（設計・開発、テスト、移行及び運用等）業務一式（ハローワークシステム25年10月開始分）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。